

月次運用レポート

2014年1月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーンスタイン株式会社


ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーを中核とするアライアンス・バーンスタイン*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーンスタインには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。

- ・ アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
 - ・ 当資料は、アクサ生命保険株式会社の「年金払定期付積立型変額保険」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
 - ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
 - ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
 - ・ 商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)(*)」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
 - ・ 当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。
- * 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2014年1月]

【日本株式市場】

日本株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が前月末比6.27%下落の1,220.64ポイントで終了しました。
月前半は、米国で12月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことを受けて、先行きを見極めたいとする慎重な姿勢が広がったことなどから、下落しました。月後半は、IMF(国際通貨基金)が世界や日本の経済成長率予測を上方修正したことなどを背景に一時上昇しましたが、その後は中国の景況感悪化や、一部新興国の経済や通貨に対する懸念が強まり米国株式市場が下落したことを受けて、大きく下落しました。
業種別(東証33業種)では、旅客数の堅調が報じられた「空運業」(前月末比+1.49%)が最も上昇した一方、米量の金融緩和の縮小継続決定を受けて「不動産業」(同-13.81%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は、月前半、12月の小売売上高の増加などから上昇する局面もありましたが、低調な雇用統計を受けて先行きの景気不透明感が強まったことなどから下落しました。月後半は、中国の景況感悪化や新興国通貨の下落など、新興国経済の先行き不透明感を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、NYダウは、前月末比5.30%下落の15,698.85ドルで終了しました。
欧州株式市場は、月前半、中国で12月の製造業PMI(購買担当者指数)が半年ぶりに低下したことなどをを受けて一時下落しましたが、その後は、米国で12月の小売売上高が増加したことなどから上昇しました。月後半は、中国の景況感悪化や新興国通貨の下落など、新興国経済の先行き不透明感を背景にリスク回避の動きが強まったことなどから下落し、市場別騰落率は、英FT100が前月末比3.54%下落、仏CAC40が同3.03%下落、独DAXが同2.57%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、月前半、国内株式市場の下落や米国の金利低下などを背景に、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半は、20年国債入札を前に持ち高調整と見られる売りが出たことなどにより、上昇(価格は下落)する局面もありましたが、その後は、20年国債入札が好調となったことや国内株式市場の下落などを受けて低下しました。新発10年国債利回りは0.620%となりました(前月末は0.735%)。
日銀はマネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行いました。無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

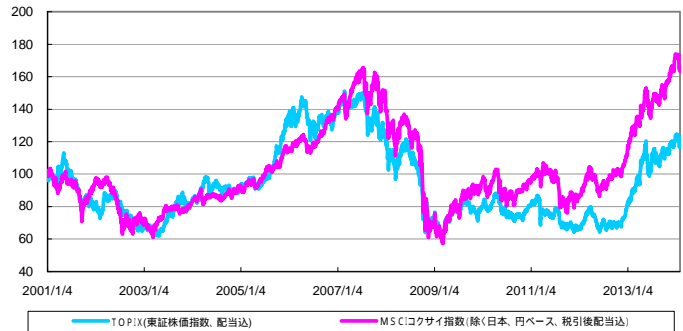
米国債券市場は、月前半、低調な雇用統計を受け、量的緩和縮小ペースの加速が避けられるとの見方につながったことなどから、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半も、新興国通貨の下落や世界的な株式市場の下落を背景に、リスク回避目的の買いが膨らんだことなどから低下し、米10年国債利回りは、月末は2.644%となりました(前月末は3.028%)。
欧州債券市場は、月前半、米国で12月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったことなどから、金利は低下(価格は上昇)しました。月後半も、新興国市場への懸念が高まったことや1月のユーロ圏消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどから低下し、独10年国債利回りは、月末は1.659%となりました(前月末は1.929%)。
FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECB(欧州中央銀行)は政策金利を据え置き、年0.25%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、月前半、12月の米小売売上高の増加や11月の日本の経常赤字の拡大などから米ドルが買われる局面もありましたが、低調な米雇用統計を受けて米国の長期金利が低下したことなどから、米ドル売りの動きが強まりました。月後半は、中国の景況感悪化や新興国通貨の下落などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから円高となり、円は対ドルで前月末比2円53銭(2.40%)円高ドル安の1ドル=102円86銭となりました。
ユーロ/円相場は、月前半、12月のユーロ圏消費者物価指数上昇率が鈍化したことなどをを受けて、ECB総裁が低金利政策を長期化する見通しを強調したことなどから、ユーロが下落し円高の動きとなりました。月後半も、新興国市場に対する警戒感などを背景にリスク回避の動きが強まったことなどから円高となり、円は対ユーロで前月末比5円61銭(3.87%)円高ユーロ安の1ユーロ=139円44銭となりました。

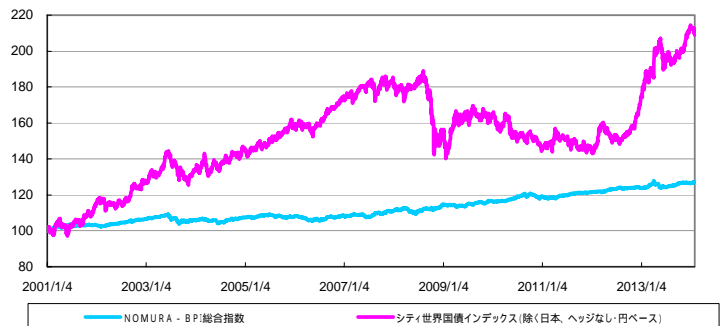
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

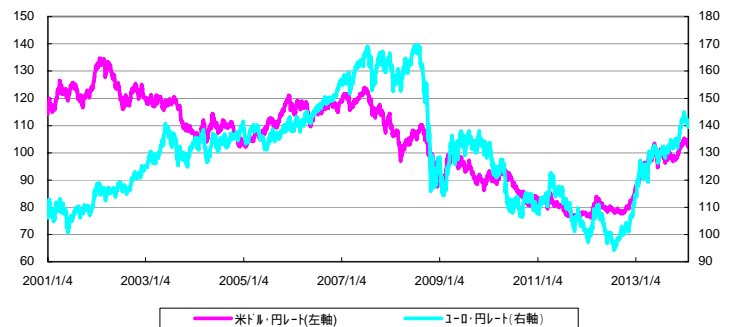


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率	利 用 す る 投 資 信 託		
		投資信託名	運用方針	委託会社
ライフ プロデュース30	世界 株式 30%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス (保守型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹⁾ を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社
	世界 債券 70%			
ライフ プロデュース50	世界 株式 50%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス (中立型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。株式の実質組み入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹⁾ を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
	世界 債券 50%			
ライフ プロデュース70	世界 株式 70%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・バランス (積極型)	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。株式の実質組み入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹⁾ を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
	世界 債券 30%			
ライフ プロデュース日本株式	日本 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ ジャパン・スタイル・ブレンド・ ファンド - 1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリューストック(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス ¹⁾ を行います。	
ライフ プロデュース世界株式	世界 株式 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・グロース・ オポチュニティーズ - 3	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
ライフ プロデュース世界債券	世界 債券 100%	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・ ファンド - 1	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	

特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

・3ページおよび5ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

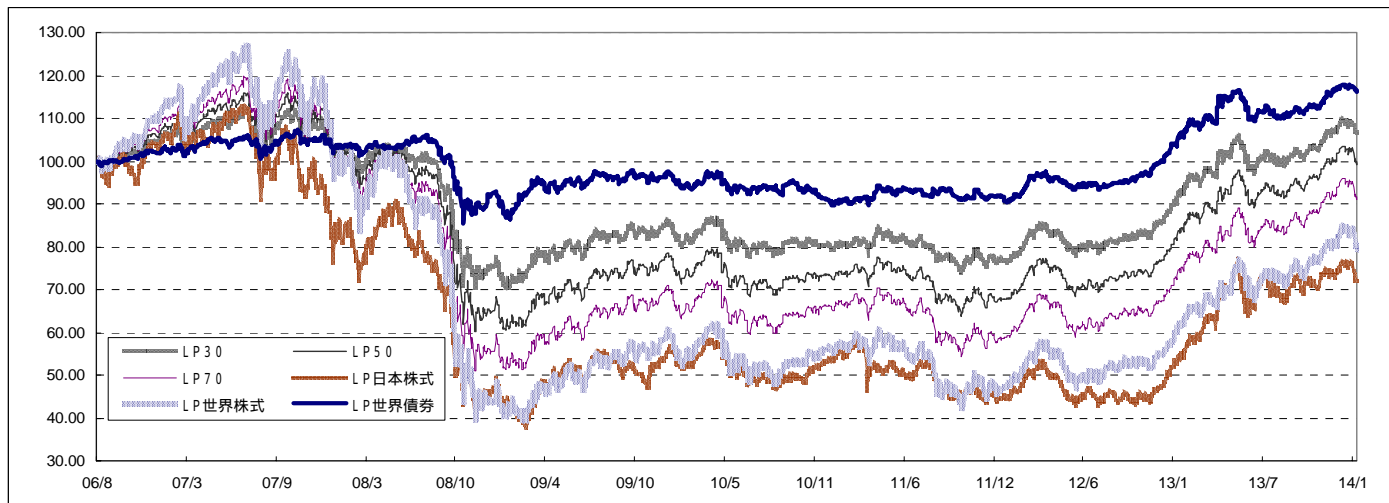
年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の運用状況 [2014年1月 末日現在]

特別勘定のユニットプライスの推移

特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



ライフプロデュース30			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	106.77	過去1ヵ月	2.56
2013年12月末	109.58	過去3ヵ月	2.94
2013年11月末	107.02	過去6ヵ月	6.57
2013年10月末	103.72	過去1年	13.02
2013年9月末	101.21	過去3年	33.57
2013年8月末	99.39	設定来	6.78

ライフプロデュース50			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	99.82	過去1ヵ月	3.56
2013年12月末	103.51	過去3ヵ月	3.01
2013年11月末	100.54	過去6ヵ月	7.57
2013年10月末	96.90	過去1年	16.27
2013年9月末	94.11	過去3年	36.70
2013年8月末	91.87	設定来	0.17

ライフプロデュース70			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	91.56	過去1ヵ月	4.58
2013年12月末	95.95	過去3ヵ月	3.06
2013年11月末	92.67	過去6ヵ月	8.55
2013年10月末	88.84	過去1年	19.42
2013年9月末	85.89	過去3年	39.27
2013年8月末	83.34	設定来	8.44

ライフプロデュース日本株式			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	71.84	過去1ヵ月	6.04
2013年12月末	76.46	過去3ヵ月	0.83
2013年11月末	74.54	過去6ヵ月	4.64
2013年10月末	71.25	過去1年	25.71
2013年9月末	71.53	過去3年	32.70
2013年8月末	66.71	設定来	28.16

ライフプロデュース世界株式			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	79.75	過去1ヵ月	6.05
2013年12月末	84.89	過去3ヵ月	3.11
2013年11月末	81.32	過去6ヵ月	10.04
2013年10月末	77.35	過去1年	24.46
2013年9月末	74.25	過去3年	43.13
2013年8月末	71.41	設定来	20.24

ライフプロデュース世界債券			
ユニットプライス		騰落率 (%)	
2014年1月末	116.67	過去1ヵ月	1.03
2013年12月末	117.88	過去3ヵ月	2.87
2013年11月末	116.08	過去6ヵ月	5.17
2013年10月末	113.41	過去1年	8.65
2013年9月末	111.43	過去3年	28.81
2013年8月末	110.39	設定来	16.67

特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00として計算しています。

騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認ください。

特別勘定資産の内訳

項目	ライフプロデュース30		ライフプロデュース50		ライフプロデュース70	
	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
現預金・その他	54,580	4.3	351,372	4.1	168,838	4.1
その他有価証券	1,203,121	95.7	8,182,944	95.9	3,920,244	95.9
合計	1,257,702	100.0	8,534,316	100.0	4,089,082	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
現預金・その他	64,187	4.0	207,887	4.3	90,290	4.4
その他有価証券	1,537,877	96.0	4,610,652	95.7	1,955,031	95.6
合計	1,602,064	100.0	4,818,539	100.0	2,045,322	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

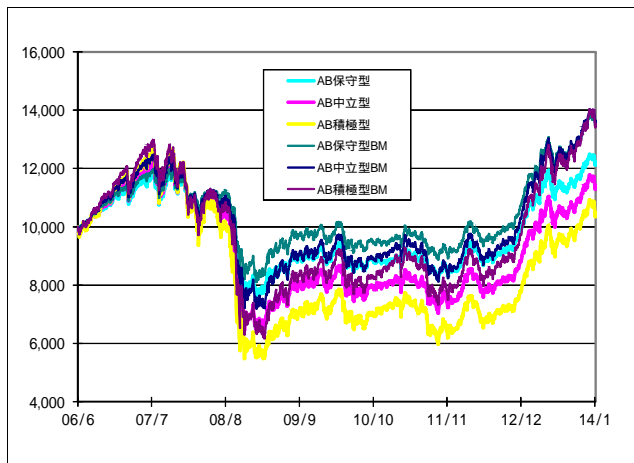
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 ライフプロデュース30・50・70 [2014年1月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
AB保守型	2.60%	3.33%	7.47%	14.78%	38.62%	21.68%
BM	2.14%	3.71%	8.29%	17.07%	42.20%	35.34%
差	0.46%	0.38%	0.82%	2.29%	3.58%	13.66%
AB中立的型	3.66%	3.39%	8.52%	18.15%	41.85%	13.52%
BM	2.98%	3.95%	9.53%	21.10%	49.06%	36.15%
差	0.67%	0.56%	1.01%	2.95%	7.22%	22.63%
AB積極型	4.71%	3.45%	9.57%	21.52%	44.71%	4.19%
BM	3.83%	4.18%	10.75%	25.18%	55.71%	34.91%
差	0.88%	0.74%	1.18%	3.66%	11.00%	30.72%

当投資信託の資産配分比率

	基本資産配分	AB保守型	基本資産配分	AB中立的型	基本資産配分	AB積極型
世界株式Mファンド*	30.00%	29.22%	50.00%	49.14%	70.00%	69.40%
世界債券Mファンド**	70.00%	71.16%	50.00%	51.25%	30.00%	31.02%
短期金融資産等	0.00%	-0.37%	0.00%	-0.39%	0.00%	-0.42%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

* 世界株式Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券

** 世界債券Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は、AB保守型が前月末比 2.60%、AB中立的型が同 3.66%、AB積極型が同 4.71%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は、AB保守型が前月末比 2.14%、AB中立的型が同 2.98%、AB積極型が同 3.83%となりました。

ベンチマークとの比較では、世界債券Mファンドにおいては、カナダドルを低めの比率とした通貨配分や日本を低めの比率とした国別配分が主なプラス要因となった一方、ユーロ圏の残存期間戦略が主なマイナス要因となりました。世界株式Mファンドにおいては、公益事業セクターのアンダーウェイトのほか、金融セクターや一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。資産配分に関しましては、各投資信託ともに基本資産配分を概ね維持しております。

今後も引き続き、世界株式Mファンドおよび世界債券Mファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式と債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ります。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 LP30 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(保守型)
LP50 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(中立的型)
LP70 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス(積極型)

【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、一定の規律に従い「バランス」を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当投資信託は、主として、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。

- * LP: 特別勘定 ライフプロデュース
- * AB: アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バランス

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、合成ベンチマークを指します。合成ベンチマークの組合せの比率は以下のとおりです。

	AB保守型	AB中立的型	AB積極型
MSCIワールド・インデックス ² (税引後配当金込/円ベース)	30.00%	50.00%	70.00%
シティ世界国債インデックス (円ベース) ³	70.00%	50.00%	30.00%

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

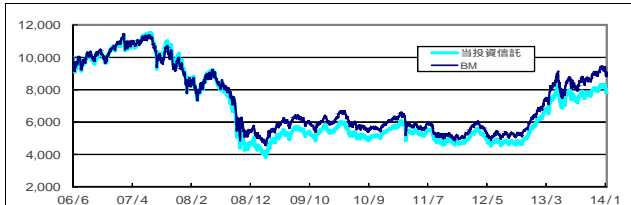
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 ライフプロデュース日本株式 [2014年1月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	6.22%	1.13%	5.47%	28.07%	38.06%	21.90%
BM	6.26%	2.35%	8.76%	32.35%	43.39%	11.75%
差	0.04%	1.22%	3.29%	4.27%	5.33%	10.15%

当投資信託の詳細情報

資産配分比率

	基本資産配分	投資信託
バリュース株Mファンド*	50.00%	50.33%
グロース株Mファンド**	50.00%	50.40%
短期金融資産等	0.00%	-0.73%
合計	100.00%	100.00%

業種別構成比率

業種	投資信託
1 輸送用機器	16.52%
2 電気機器	10.76%
3 銀行業	9.97%
4 情報・通信業	8.18%
5 小売業	6.73%
6 化学	5.80%
7 機械	5.15%
8 食料品	4.16%
9 その他の業種	32.72%
10 現金等	0.01%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	投資信託
1 トヨタ自動車	輸送用機器	6.36%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.39%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.11%
4 日本たばこ産業	食料品	3.55%
5 日産自動車	輸送用機器	3.52%
6 日本電信電話	情報・通信業	2.67%
7 キヤノン	電気機器	2.40%
8 住友電気工業	非鉄金属	2.26%
9 オリックス	その他金融業	2.18%
10 本田技研工業	輸送用機器	1.80%
合計		33.24%
組入銘柄数		100銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 6.22%となりました。一方、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数 配当込)の騰落率は、前月末比 6.26%となりました。(以下、バリュース株Mファンドは委託会社独自のセクター別、グロース株MファンドはGICSセクター別で記載。)
ベンチマークとの比較では、バリュース株Mファンドでは、セクター配分はプラスに寄与したものの、銘柄選択はマイナス要因となりました。セクター配分では、テクノロジーのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。銘柄選択では、テクノロジー・セクターなどにおける選択がマイナス要因となりました。グロース株Mファンドは、セクター配分はマイナス要因となったものの、銘柄選択はプラスに寄与しました。セクター配分では、ヘルスケアのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。銘柄選択では、資本財・サービス・セクターなどにおける選択がプラスに寄与しました。各マザーファンドに対する基本資産配分を概ね維持しました。
引き続き投資スタイルの分散を行い、バリュース株Mファンドについては、企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした割当銘柄のボトムアップ投資、グロース株Mファンドについては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることをめざします。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

利用する投資信託について

【投資信託名】 通格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド - 1
【委託会社】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。バリュース株(割当株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス¹⁾を行います。

当投資信託は、主として、
バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュース株・マザーファンド受益証券、
アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド受益証券 に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

¹⁾「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数 配当込)⁴⁾です。

・比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

市場別構成比率

市場	投資信託
東京証券取引所第一部	99.63%
その他	0.36%
現金等	0.01%
-	-
-	-
合計	100.00%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

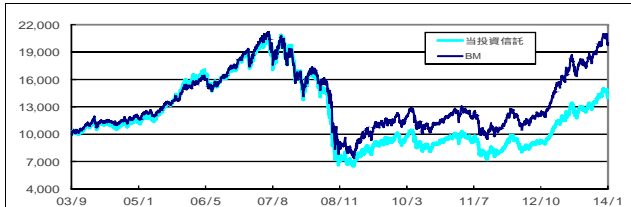
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知ください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 ライフプロデュース世界株式 [2014年1月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2003年9月30日)を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	6.24%	3.50%	11.11%	26.78%	48.68%	40.99%
BM	5.09%	4.51%	12.55%	31.36%	65.13%	99.23%
差	1.16%	1.00%	1.43%	4.59%	16.45%	58.24%

マザーファンド受益証券の詳細情報 国/地域別構成比率

国名	マザーファンド
1 アメリカ	54.98%
2 イギリス	10.65%
3 日本	7.76%
4 フランス	5.43%
5 スイス	5.33%
6 ドイツ	4.41%
7 カナダ	2.52%
8 オーストラリア	2.42%
9 その他の国/地域	5.33%
10 現金等	1.17%
合計	100.00%

利用する投資信託について

【投資信託名】 通格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・グローバル・グロース
・オポチュニティーズ - 3
【委託会社】 アライアンス・バースタイン株式会社

【運用方針】

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(日本を含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当投資信託は、主としてアライアンス・バースタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド受益証券に投資します。

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2003年9月30日)を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、MSCIワールド・インデックス²(税引後配当金込/円ベース)です。

比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

セクター別構成比率

セクター	マザーファンド
1 金融	21.61%
2 一般消費財・サービス	13.46%
3 資本財・サービス	12.90%
4 ヘルスケア	12.55%
5 情報技術	10.70%
6 エネルギー	9.76%
7 生活必需品	9.73%
8 素材	3.65%
9 その他のセクター	4.47%
10 現金等	1.17%
合計	100.00%

組入上位10銘柄

銘柄	国名	セクター	業態	マザーファンド
1 ボーイング	アメリカ	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	2.16%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.76%
3 アップル	アメリカ	情報技術	コンピュータ	1.69%
4 エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー	石油・ガス	1.42%
5 サフラン	フランス	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	1.36%
6 三井住友フィナンシャルグループ	日本	金融	商業銀行	1.31%
7 グーグル	アメリカ	情報技術	ソフトウェア・サービス	1.31%
8 ウェルズ・ファースト	アメリカ	金融	商業銀行	1.27%
9 ウォルト・ディズニー	アメリカ	一般消費財・サービス	メディア	1.26%
10 パーカー・ハネフィン	アメリカ	資本財・サービス	機械	1.18%
合計				14.71%
組入銘柄数				235銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 6.24%となりました。一方、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス(税引後配当金込/円ベース)の騰落率は前月末比 5.09%となりました。ベンチマークとの比較では、公益事業セクターのアンダーウェイトのほか、金融セクターや一般消費財・サービスセクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。2014年を迎え、委託会社では先進国株式について、地域やセクターで異なるものの総じて強気な見方を維持しています。これまでの世界的な株価上昇は、投資家のリスク志向の高まりに支えられてきました。しかしながら、米連邦準備理事会(FRB)が金融緩和の縮小開始を決定し、金融政策環境が正常化するにつれて、株式市場は企業ファンダメンタルズを最重要視する局面へと移行し始めたものと見ています。企業が株価上昇と現在のバリュエーション水準を維持するためには、業績を拡大していく必要があります。現在、長期にわたり一定の利益成長を維持することは容易な環境ではありませんが、強力な競争優位性と高い資本利益率を持つ企業はそれを実現する可能性が高いと考えます。今後も確固たる利益成長が期待される企業の中から、株価水準が魅力的な優良銘柄を厳選する方針です。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

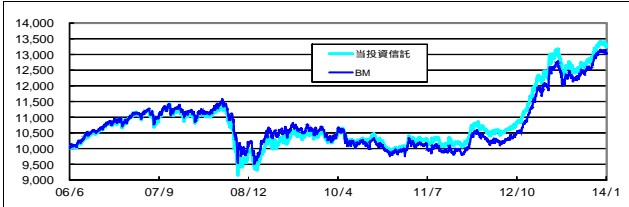
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険 特別勘定の月次運用レポート (2014年1月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- 当ページは、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

特別勘定 ライフプロデュース世界債券 [2014年1月 末日現在]

当投資信託の基準価額の推移



投資信託の設定日(2006年6月5日)を10,000として指数化しています。

当投資信託の騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
投資信託	1.00%	3.26%	5.97%	10.12%	33.39%	32.86%
BM	0.88%	3.31%	6.40%	11.12%	31.63%	30.39%
差	0.12%	0.05%	0.43%	1.00%	1.77%	2.47%

設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年6月5日)を起点として計算しています。

投資信託の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

「BM」とは、ベンチマークを指します。ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(円ベース)³です。

・比率は、マザーファンド受益証券における純資産総額比となります。

マザーファンド受益証券の詳細情報 国/地域別構成比率

	国名	マザーファンド
1	アメリカ	24.25%
2	日本	16.84%
3	イギリス	10.46%
4	フランス	6.99%
5	イタリア	6.84%
6	ドイツ	6.21%
7	オーストラリア	4.98%
8	オランダ	4.56%
9	その他の国/地域	15.78%
10	現金等	3.10%
合計		100.00%

格付別構成比率

格付	マザーファンド
AAA	51.11%
AA	26.28%
A	5.71%
BBB	13.80%
BB以下	0.00%
現金等	3.10%
合計	100.00%

債券種別資産構成比率

債券種別	マザーファンド
1 国債・政府機関債等	86.12%
2 社債	10.78%
3 現金等	3.10%
合計	100.00%

格付基準:

ムーディーズ社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国名	クーポン	償還日	格付		マザーファンド
					ムーディーズ	S&P	
1	米回国債	アメリカ	0.250%	2015年5月31日	Aaa	AA+	4.49%
2	日本国債	日本	1.500%	2019年3月20日	Aa3	AA-	2.87%
3	日本国債	日本	0.300%	2018年3月20日	Aa3	AA-	2.49%
4	米回国債	アメリカ	0.625%	2016年11月15日	Aaa	AA+	2.40%
5	日本国債	日本	1.600%	2033年3月20日	Aa3	AA-	2.32%
6	オーストラリア国債	オーストラリア	5.250%	2019年3月15日	Aaa	AAA	2.32%
7	オランダ国債	オランダ	1.250%	2018年1月15日	Aaa	AA+	2.20%
8	日本国債	日本	1.000%	2021年12月20日	Aa3	AA-	2.10%
9	イタリア国債	イタリア	4.250%	2019年2月1日	Baa2	BBB	2.09%
10	米回国債	アメリカ	0.125%	2016年4月15日	Aaa	AA+	1.80%
合計							25.07%
組入銘柄数							162銘柄

上記銘柄は、推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

当投資信託の運用コメントおよび今後の運用方針

投資信託の騰落率は前月末比 1.00%、一方、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(円ベース)の騰落率は前月末比 0.88%となりました。ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいてカナダドルを低めの比率とした通貨配分や日本を低めの比率とした国別配分が主なプラス要因となった一方、ユーロ圏の残存期間戦略が主なマイナス要因となりました。マザーファンドのポートフォリオでは、米回国債などを一部売却しました。また、ユーロ圏の国債については、ベルギー国債やドイツ国債などを一部売却した一方、フランス国債を買い増しました。社債については、エネルギー・セクター銘柄や金融セクター銘柄などを買い増しました。委託会社は、世界の景況感調査は、米国やドイツを中心とした先進国の製造業に主導された力強い経済成長を示しており、2014年の世界経済の成長率は2013年から大幅に加速すると見えています。主要国の国債については、ユーロ圏周縁国の国債について慎重な見方をしているほか、日本については相対的な魅力度の観点から組入れを低めとする方針です。投資適格社債については、企業の財務状況は健全であり、収益力も高いと判断していることなどから、慎重ながらも組入比率を引き上げることを検討しています。

将来の市場環境の変動等により、今後の運用方針通りに運用できないことがあります。

ポートフォリオの状況

	マザーファンド
平均複利利回り	1.76%
平均クーポン	2.81%
平均残存期間	7.43
実効デュレーション	6.14

「複利利回り」とは、個別の債券等を満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。あくまで、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損等を考慮したものではありません。

「実効デュレーション」とは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ、金利の変化に対する債券価格の感応度を示します。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

・3ページおよび5ページ～8ページに記載されている「*1～*4」の用語説明は、9ページに記載しています。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険

用語説明

- *1 「リバランス」とは、当初決定した資産配分比率に調整することをいいます。
- *2 「MSCIワールド・インデックス」とは、MSCI Inc.が世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
MSCIワールド・インデックス(税引後配当金込/円ベース)は、MSCIワールド・インデックス(米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
- *3 「シティ世界国債インデックス(円ベース)」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する指数で、1984年12月末日を100として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。
シティ世界国債インデックス(円ベース)に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。
- *4 「TOPIX(東証株価指数 配当込)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。特別勘定資産の運用は、主として国内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を利用して運用され、株式および公社債の価格変動と為替変動などに伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、このリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待通りでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 5.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(定額部分)	毎月 250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

< 積立金の移転や解約などにかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	[書面による移転申込みの場合] 月1回目1,500円、 2回目以降は1回につき2,300円 ^(*)	毎回の移転について積立金から控除します。
		[インターネットによる移転申込みの場合] 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 ^(*)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、 経過年数に応じて計算した金額を、 解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、 経過年数に応じて計算した金額を、 一部引出請求金額から控除します。

(*) 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

経過年数については1年未満は切り上げとなります。

無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。

ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

基本年金額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.7770%程度 (税抜年率0.74%程度)	投資信託の純資産額に対して、 毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.8295%程度 (税抜年率0.79%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.8820%程度 (税抜年率0.84%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.8610%程度 (税抜年率0.82%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.8925%程度 (税抜年率0.85%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.5460%程度 (税抜年率0.52%程度)	

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、

これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

< 第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。

[引受保険会社]

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>